

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）における決算及び令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型感染症」）まん延防止のための各種対策や町民の生活を守るための事業実施に努めたところであり、当初予算における財政調整基金からの繰入額は、地方交付税や繰越金の増などで前年度を下回る271,474千円としての予算編成となり、例年同様に「徹底した事業の厳選」、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」の3項目を柱とした財政運営に努めました。

令和3年度においても新型感染症の影響による新たな生活様式への配慮が求められるとともに移動制限等から経済活動は停滞を余儀なくされ、本町においても町税や諸収入は減少しました。しかし、地方交付税や繰越金、寄附金、県支出金等の増により、歳入総額は前年度比2億6,194万6千円（+1.9%）増の136億9,910万円となりました。

歳出については、目的別予算の増減に新型感染症対策が影響しており、定額給付金の事業終了や商品券発行事業の規模縮小などで総務費及び商工費が減額となり、一方で特別給付金やワクチン接種などで民生費及び衛生費が増となり、前年度比7,608万8千円増（+0.6%）の126億1,903万2千円となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は10億8,006万8千円となり、翌年度への繰越財源（8億4,985万2千円）を差し引いた実質収支は2億3,021万6千円、前年度との比較である単年度収支は赤字（△8,936万円）となりました。また、積立金と取崩額を加味した実質単年度収支においても、2億2,080万5千円の赤字となっています。

決算に基づく財政指標を分析しますと、経常収支比率は83.4%で前年度より5.8pt改善しています。その要因としては、分子である経常経費充当一般財源（義務的性格の経常経費）が扶助費の増加により前年度比増（2,187万8千円）となったものの、分母となる臨時財政対策債及び地方交付税などの経常一般財源（経常的で用途に制限のない歳入）ともに増額となり、総額で4億4,652万4千円の増と分子の増加を大きく上回ったことから、経常収支比率を大きく改善させることとなりました。近年は類似団体を下回る状況にあり、柔軟な財政運営に向かいつつあると言えます。また、財政健全化法に基づく実質公債費比率は11.6%で前年度から1.5pt改善し、将来負担比率も前年度比8.3ptの改善がみられて0.0%となりました。実質公債費比率については年々改善傾向にあります。県下、全国的にみても高い位置にあるため、今後も事業実施にあたっては新規地方債発行を抑制しながらの町勢発展に資する効果的かつ計画性のある事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかなければなりません。

安全・安心で持続可能な住みよい町づくりのためには安定した財政運営が不可欠です。そのためには町税や財産収入などの自主財源の確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な事業の実施や事務事業の精査などによる経費削減に努める必要があります。さらには、増加傾向にある施設の維持管理費抑制のための既存の類似施設の適正配置の検討や施設の更新整備に向けた基金造成なども図らなければなりません。

本町の財政状況は、財政指標などから年々改善傾向にあると言えますが、類似団体と比較すると依然として地方債残高が多い状況にあることなどから、今後も将来を見据えた行財政運営に努めることが求められています。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：△6,014万2千円減（△4.7%）

法人町民税、軽自動車税及びたばこ税は増加したものの、新型コロナウイルスの影響を考慮しての徴収猶予等による固定資産税の減少、また、景気低迷による入湯税、個人町民税の減少などで総額としては減となりました。

◆分担金及び負担金：69万6千円増（+3.3%）

負担金の増減は、保育園保護者負担金（△285万3千円減）、世界遺産学習連絡協議会負担金（75万3千円皆増）などによるもので、分担金の増減は土地改良事業分担金（259万1千円増）、高校通学バス分担金（140万4千円増）によります。

◆使用料及び手数料：191万4千円増（+0.8%）

ガジュマル公園入園料（△170万円）や旭牧場・長峰牧場預託料（△61万7千円）は減となりましたが、町立診療所使用料（556万6千円）及び屋久杉自然館使用料（150万7千円）は増となりました。

◆財産収入：489万9千円増（+5.0%）

土地売払収入の減（△925万円）はあったものの、土地建物貸付収入（415万2千円）、子牛廃用牛売払収入（986万1千円）、屋久杉自然館書籍等売払収入（66万2千円）の増などにより総額は増となりました。

◆寄附金：1億3,202万6千円増（+34.5%）

小学校の遊具整備のための野々村喜八・和子教育振興基金の取崩し（△1,000万円）や財政調整基金の減（△1億3,144万5千円）はあったものの、新たな基金である旧支所周辺にぎわい創出事業基金の造成（3億円）や屋久島町だいき寄附金（ふるさと納税）の増（1億1,375万2千円）等により総額は増となっています。

◆繰入金：1億9,340万8千円増（+38.1%）

小学校の遊具整備のための野々村喜八・和子教育振興基金からの繰入金（1,000万円）、環境保全対策や子育て・教育事業などの財源とした、だいき基金繰入金の増（1億2,939万3千円）、財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金の増（1億4,292万2千円）があり、公共施設整備基金繰入金の減（△7,500万円）や未来につなぐ森林づくり基金繰入金の減（△1,232万7千円）などを上回ったことによるものです。

◆繰越金：4億8,403万円増（+118.0%）

令和2年度から令和3年度への純繰越金は減（△2,957万9千円）となりましたが、事業を次年度へ繰越した際の財源とする繰越金（繰越明許費繰越金・事故繰越し繰越金）が増（5億1,360万9千円）となったため、総額は増となりました。

◆諸収入：△1億2,682万円減（△56.7%）

他に分類されない収入を受け入れるもので、返還金や精算金、貸付金の元利収入等多岐にわたっており、年度ごとにバラつきがあります。

令和3年度における大きな増減は、プレミアム付商品券事業に係る収入の減（△1億円）、市町村振興宝くじ交付金の減（△1,199万8千円）、使用済自動車リサイクル出えん金の減（△137万7千円）、生活保護返還金（△186万5千円）などが影響して減となりました。

<依存財源>

構成比が大きくかつ増減額の大きい科目について記載します。

◆地方交付税：4億4,685万8千円増（+9.8%）

普通交付税については、新たな算定項目として追加された地域デジタル社会推進費や再算定で追加された臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費などの影響により、45億4,345万9千円（3億6,004万2千円増）となりました。

なお、令和元年度をもって合併算定替の措置期間が終了して一本算定となっています。合併市町村の一本算定については、合併により市町村の面積が広大となることなどで生じる多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費などの需要額が段階的に追加されていることなどから、普通交付税の額は合併シミュレーションなどで見込んでいた縮減見込額より少ない縮減額となっています。

また、特別交付税は災害復旧に要する経費や特別な財政事情等が考慮されるなどして4億8,144万9千円（8,681万6千円増）となりました。

◆国庫支出金：△13億5,857万2千円減（△37.0%）

令和2年度に新型コロナウイルス対策として実施された特別定額給付金事業の皆減（△12億2,719万6千円）が大きく影響しており、令和3年度も新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金、離島活性化交付金の増（5,987万円）などはあったものの前年度より減少することとなりました。

◆県支出金：1億2,492万9千円増（+17.0%）

水産基盤機能保全事業の増（栗生漁港整備：6,830万4千円）や林道災害復旧事業の増（3,359万1千円）、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆増（1,523万5千円）などがあり、国勢調査費の皆減（△713万3千円）や県知事選挙費の皆減（△735万7千円）はあったものの、総額としては前年度と比べて増となりました。

◆町債：3億2,624万1千円増（+36.3%）

発行額が3年ぶりに前年度比増となりました。これは本庁舎の避雷設備整備や宮之浦支所非常用発電機整備などの公共施設の防災機能強化による増（7,230万円）や、漁港及び用水路などの自然災害防止対策（2,970万円増）などの当年度の事業とともに、新型コロナウイルスの影響により物流が停滞したことなどで令和2年度に着手した事業が繰越事業となって起債の借入が令和3年度になったことが影響しています。

◆地方特例交付金：5,749万2千円増（+1,083.5%）

新型コロナウイルスによる景気低迷を受けて固定資産税の減免等を行ったことに伴い、当該減免分が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（5,775万9千円）として措置されたことにより増となりました。

歳出の主な増減要因は次のとおりです。

<議会費：338万円増（+3.5%）>

令和2年度に新型コロナウイルスへの対応として議員発議により議員報酬の10%カットが3月間実施されていたことで令和2年度の支出が抑制されていたもので、当該減額分の復元及び人事異動による人件費の増によります。

<総務費：△5億472万4千円減（△14.8%）>

新型コロナウイルス対策の特別定額給付金事業の皆減（△12億2,719万6千円）が大きく影響しており、地方創生臨時交付金の返還金を含む電算管理費の増（2億1,442万3千円）、ふるさと納税返礼関係及びだいき基金積立てを含む地域活性化対策費の増（2億3,330万8千円）、また、旧支所周辺にぎわい創出事業基金の皆増（3億円）を含む財政管理費の増（2億2,759万6千円）があったものの総額としては減となりました。

<民生費：4億6,622万9千円増（+18.4%）>

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（2億2,220万円）や子育て世帯等への特別給付金事業の増（1億8,721万8千円）などの新型コロナウイルス対策事業の影響や、自立支援給付費における障害者支援費の増（3,008万1千円）、生活保護費の増（4,209万3千円増）などにより増額となりました。

<衛生費：1億2,866万1千円増（+9.9%）>

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（8,567万円増）、令和6年度完成に向けたごみ処理施設整備事業費（1,662万7千円増）、避雷設備を整備したことなどによる火葬場費（792万1千円増）、また、施設の老朽化に伴う維持管理費の増によるし尿処理費（965万円増）などの影響によるものです。

<農林水産業費：1億2,800万4千円増（+15.9%）>

栗生漁港整備に係る水産基盤機能保全事業費の増（7,885万3千円）や畜産・酪農収益力強化整備事業による畜産費の増（1,345万3千円）、戦略産品海上輸送費支援事業による林業振興費の増（2,710万9千円）などがあり、一方で減額は農業農村活性化推進施設等整備事業補助金の皆減による農業振興費（△1,965万4千円減）、種子島周辺漁業対策事業の減による水産業振興費（△1,201万3千円減）がありましたが総額としては増となっています。

<商工費：△1億9,490万8千円減（△30.0%）>

新型コロナウイルス対策として、営業時間短縮要請協力金や令和2年度に引き続いての飲食店応援事業や観光関連事業者支援給付金、プレミアム付き商品券事業などを実施しましたが、事業内容の変更などによる規模縮小などもあって減となりました。

<土木費：△7,768万9千円減（△12.5%）>

都市計画基礎調査事業による都市計画総務費の増（1,200万7千円）や県営港湾事業負担金による港湾管理費の増（936万3千円）などの増額要因はありましたが、町道整備を主に行う社会資本整備総合交付金事業費の減（△9,667万3千円）や、令和2年度に新型コロナウイルス対策の一環として緊急雇用対策で行った町道維持管理業務委託料の皆減による道路維持費の減（△1,896万7千円）などの減額要因が上回ったことから減となりました。

<消防費：4,506万9千円増（+10.6%）>

熊毛消防組合負担金の増（603万6千円）や、防火水槽や消火栓、消防車整備などによる非常備消防費の増（645万4千円）、災害ハザードマップ作成及び口永良部避難施設トイレ整備などによる防災対策費の増（3,257万8千円）などによります。

<教育費：△1,955万3千円減（△1.9%）>

スクールバス運行業務の増（1,991万円）や特別支援教育支援員等の会計年度任用職員及びALTの報酬の増（982万1千円）による教育振興費の増（1,501万1千円）、岳南中学校大規模改修に係る中学校学校管理費の増（6,560万円）はあったものの、前年度に実施した小中学校のタブレット端末整備や校内LAN環境整備などの皆減による小学校学校管理費の減（△6,882万1千円）、図書館システム構築業務委託料の皆減による図書館費の減（△3,590万7千円）などにより総額としては減となりました。

<災害復旧費：1億2,401万1千円増（+36.8%）>

梶川宇都線橋梁や口永良部島健康広場線の工事完了による道路橋りょう災害復旧費の減（△7,238万7千円）などはあったものの、林道口永良部線や林道本村線1号線などによる林業用施設災害復旧費の増（3,999万7千円）、湯泊港の復旧に係る港湾災害復旧費の増（1億6,199万8千円）などによるものです。

<公債費：△7,110万8千円減（△5.4%）>

町債償還元利金の減によるものです。

合併当時（平成19年度末）に182億1,017万円の償還（地方債）残高を抱えていましたが、これまで事業の厳選及び地方債の新規発行抑制など、財政健全化に努めてきた結果、令和3年度末の一般会計の償還残高は117億6,322万6千円となっています。合併時と比較して△64億4,694万円の削減となっていますが、類似団体と比較するとまだ高い水準にあるといえ、さらに今後は橋梁や町営住宅などの長寿命化事業やごみ処理施設の更新など、財源として多額の地方債の新規発行が予想されることから償還と借入れのバランスに注視しつつ、これまで同様に事業を厳選していかなければなりません。

※償還残高117億6,322万6千円のうち、36億272万7千円は臨時財政対策債です。また、償還残高117億6,322万6千円のうち、102億3,974万7千円（見込）は、令和4年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：4,870万7千円増（+1,064.9%）>

船舶事業特別会計への補助金の増によるものです。

○ 公営事業の決算状況について

<簡易水道事業>

歳出決算額は、前年度比△2億3,874万1千円減（△89.9%）となりました。これは令和2年度に実施した口永良部島地区簡易水道施設整備事業の減によるもので、令和3年度は施設の維持補修が主となった決算となっています。

簡易水道事業は、町民の日常生活に直結していること、また、令和2年度から口永良部島本村地区のみを対象区域とする事業となり、事業規模的にも収支バランスを取ることが難しく、一般会計繰入金に対する依存度が高い傾向にあります。今後も引き続いて安心安全に配慮しつつ、歳出削減の徹底に努めなければなりません。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、2億5,404万5千円となっています。

※償還残高2億5,404万5千円については、令和4年度以降の普通交付税において毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<国民健康保険事業>

歳出決算額は前年度比1億8,490万1千円増（+10.9%）となりました。

収支は、歳入19億651万1千円、歳出18億8,069万8千円であり、一般会計からの法定外繰入（※赤字繰入）を行わずに運営ができました。しかし、これは新制度移行に伴う激変緩和措置（令和5年度まで）の影響もあることから、今後は緩和措置の減額も見据えてより一層の財源健全化を進めて行く必要があります。

<介護保険事業>

高齢者ができる限り自宅で自立した生活を営むことができるように高齢者福祉計画及び第8期（令和3年度～令和5年度）介護保険計画に沿って、介護予防・地域づくりの推進、地域包括ケアの体制づくりの推進、持続可能な介護保険事業の推進に向けて事業を展開しました。

収支は前年度比歳入3,155万7千円増（+2.1%）、歳出3,556万7千円増（+2.5%）とそれぞれ増額となりました。

<診療所事業>

栗生診療所では内科を通常の診療科目とし、島外機関の医師を招いての特定診療科目として、耳鼻咽喉科を鹿児島大学病院からの医師派遣を受けて月2回、皮膚科を種子島医療センターから医師派遣を受けて月1回の診療を行いました。また、生体情報モニタ及びX線画像診断システム等の医療機器の整備など積極的な運営を展開しました。

永田へき地出張診療所においても内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として鹿児島大学病院から医師派遣を受けて皮膚科を月2回、眼科を月1回、

それぞれ診療を実施しました。また、LED内視鏡システム一式（光源装置、スコープ、モニタ、画像診断システム）を更新整備しました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成28年度から医師不在の状況が続いており、これに対応するために栗生診療所医師が出張診療（1泊2日、月4回）を行って島民の健康管理に努めています。また、特定診療科目として、県保健医療福祉課の調整により、皮膚科、眼科、耳鼻科の各1回の診療を行いました。

診療所事業の収支は、新型感染症ワクチン接種関連により診療収入は3診療所とも増加して合計で556万6千円の増収となり、歳入総額については前年度比97万3千円増（+0.6%）、歳出231万1千円増（+1.5%）とそれぞれ増額となりました。また、例年一般会計からの繰り入れを行っているものの適切な歳出執行に努めて前年度比△1,378万2千円としました。収支バランスの均衡を図ることは困難にあるものの、町民の安全・安心のために地域に根差した診療体制を築くとともに、併せて経営改善努力へ取り組むこととしています。

<後期高齢者医療事業>

制度施行から14年目を迎えて制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られるようになりました。令和3年度は2年ごとの医療費見直しの2年目にあたることから、歳入歳出ともに前年度とほぼ同額の決算額（前年度比1千円減（0.0%））となりました。

<上水道事業>

地方公営企業法の全部適用から2年目となります。事業実施にあたっては、水質管理の徹底による安心安全な飲料水の供給とともに、中長期的な安定経営を目指した経営視点をもった運営に努め、損益計算書に基づく当年度純利益は6,881万1千円（前年度比2,521万3千円増（+57.8%））となりました。

なお、上水道事業特別会計における町債の償還残高は、17億7,556万9千円となっています。

※償還残高17億7,556万9千円のうち、12億4,160万5千円（見込）は、令和4年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<農業集落排水事業>

令和2年度から経営状況の透明化などを目指し、地方公営企業法による公営企業会計を適用しています。経営状況としては、経費回収率（使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示した指標）は、71.1%（前年比0.5pt増）となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、2億5,454万5千円となっています。

※償還残高2億5,454万5千円のうち、2億5,436万3千円（見込）は、令和4年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<船舶事業>

令和3年3月26日に4代目となる待望の新船「フェリー太陽Ⅱ」が就航し、性能向上等もあって安全・確実に安定した航行を行っています。また、令和2年度から地方公営企業法による公営企業会計を適用して経営の健全化を目指しており、営業収入は前年度比増（6,707千円（+16.9%））の4,649万4千円となっています。

なお、船舶事業特別会計における町債の償還残高は、5億1,680万円となっています。

※償還残高5億1,680万円のうち、2億5,830万円（見込）は、令和4年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<電気事業>

新型コロナウイルスによる景気低迷は続いたものの移動制限等の緩和による若干の回復基調もあり、電灯料・電力料収入及び電力購入費支出はともに増加し、当年度純利益は6,137万6千円であり、前年度比1,332万1千円増（+27.7%）となりました。

令和4年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で47.6%（前年度同期47.8%）、歳出で33.8%（前年度同期35.6%）、明許繰越予算においては歳入23.9%（前年度同期21.5%）、歳出40.5%（前年度同期17.9%）、事故繰越予算においては歳入40.3（前年度は計上なし）、歳出54.7%（前年度は計上なし）となっており、現年議決予算は歳入及び歳出のいずれも執行率は前年度同期より低くなっています。

今年度上半期においても新型コロナウイルスを考慮した十分な工期の設定など、予算執行には慎重を期さざるを得ない状況にあり、下半期においても引き続き注意を払いながら着実な事業実施に努める必要があると予想されます。

公営事業会計（企業会計除く）につきましては、全体現年議決予算においては歳入46.6%（前年度同期46.6%）、歳出38.3%（前年度同期38.1%）の執行率となっており、企業会計においては、収益的収入37.1%（前年度同期30.4）・支出27.2%（前年度同期27.7%）、資本的収入22.8%（前年度同期10.0%）・支出44.5%（前年度同期34.1%）となっています。

例年、一般会計及び公営事業会計とも投資的経費（工事関係経費）の支出が下半期に集中する傾向にありますが、経費の増加を招いたり、受注事業者に無理をさせたりする可能性があることなどが考えられることから、年間を通じて適時適切な事業執行となるように事業計画等に基づいた町づくりに努めることが重要です。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和3年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数(3ヶ年平均)		0.24	0.24	0.24	0.46
標準財政規模(A)		6,407,524	6,072,295	5,949,323	4,430,995
基準財政収入額(一本算定)		1,316,418	1,366,495	1,304,879	1,608,286
基準財政需要額(一本算定)		5,856,439	5,552,749	5,373,946	3,820,114
経常一般財源収入額(B)		6,346,211	5,939,028	5,873,232	4,358,907
経常収支比率		83.4	89.2	92.7	89.6
地方税徴収率	現年課税分	97.3	97.0	98.6	
	滞納繰越分	25.7	17.1	15.3	
	合計	91.9	92.3	93.4	
地方債現在高(Q)		11,788,202	11,761,480	12,118,437	7,364,629
債務負担行為額(R)		4,109,562	656,282	708,598	566,585
普通建設事業費(S)		1,195,200	1,231,953	1,794,086	1,424,041
積立金現在高(T)		4,916,867	4,367,886	3,987,242	3,136,137
内 訳	財政調整基金	2,335,000	2,466,445	2,252,460	1,233,819
	減債基金	374,724	313,839	313,826	341,525
	その他特定目的基金	2,207,143	1,587,602	1,420,956	1,560,780
	公共施設整備基金	1,174,016	972,100	914,358	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
	生き生き福祉基金	9,027	9,027	9,025	
	中山間ふるさと水と土保全基金	10,694	10,694	10,694	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	491	0	0	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	岩崎育英奨学基金	32,047	32,046	32,043	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,236	1,236	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,117	3,117	
	未来を担う人材育成基金	15,281	15,280	15,278	
	屋久島町だいすき基金	624,843	511,091	419,530	
	育英奨学資金積立基金	5	5	4	
	未来につなぐ森林づくり基金	20,904	7,524	189	
	野々村喜八・和子教育振興基金	0	10,000		
旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,000				
標準財政規模に対する比率	地方債現在高(Q)/(A)	184.0	193.7	203.7	166.2
	債務負担行為額(R)/(A)	64.1	10.8	11.9	12.8
	普通建設事業費(S)/(A)	18.7	20.3	30.2	32.1
	積立金現在高(T)/(A)	76.7	71.9	67.0	70.8
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率(3ヶ年平均)		11.6	13.1	13.9	
将来負担比率		0.0	8.3	19.2	

令和3年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	3,785,557	27.6	3,155,546	23.5	630,011	20.0
町 税	1,217,849	8.9	1,277,991	9.5	△ 60,142	△ 4.7
分 担 金 及 び 負 担 金	22,036	0.2	21,340	0.2	696	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	237,075	1.7	235,161	1.8	1,914	0.8
財 産 収 入	102,215	0.7	97,316	0.7	4,899	5.0
寄 附 金	514,416	3.8	382,390	2.8	132,026	34.5
繰 入 金	700,977	5.1	507,569	3.8	193,408	38.1
繰 越 金	894,210	6.5	410,180	3.1	484,030	118.0
諸 収 入	96,779	0.7	223,599	1.7	△ 126,820	△ 56.7
依 存 財 源	9,913,543	72.4	10,281,608	76.5	△ 368,065	△ 3.6
地 方 譲 与 税	96,315	0.7	93,343	0.7	2,972	3.2
利 子 割 交 付 金	631	0.0	720	0.0	△ 89	△ 12.4
配 当 割 交 付 金	2,627	0.0	2,110	0.0	517	24.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,646	0.0	2,137	0.0	1,509	70.6
地 方 消 費 税 交 付 金	302,326	2.2	281,370	2.1	20,956	7.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,275	0.0	3,162	0.0	1,113	35.2
法 人 事 業 税 交 付 金	13,893	0.1	5725	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	62,798	0.5	5,306	0.0	57,492	1,083.5
地 方 交 付 税	5,024,908	36.7	4,578,050	34.1	446,858	9.8
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,286	0.0	1,445	0.0	△ 159	△ 11.0
国 庫 支 出 金	2,316,913	16.9	3,675,485	27.4	△ 1,358,572	△ 37.0
県 支 出 金	858,625	6.3	733,696	5.5	124,929	17.0
町 債	1,225,300	8.9	899,059	6.7	326,241	36.3
歳 入 合 計	13,699,100	100.0	13,437,154	100.0	261,946	1.9
特 定 財 源	5,352,768	39.1	5,464,702	40.7	△ 111,934	△ 2.0
一 般 財 源 等	8,346,332	60.9	7,972,452	59.3	373,880	4.7

資料：地方財政状況調査

令和3年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	100,473	0.8	97,093	0.8	3,380	3.5
総 務 費	2,915,333	23.1	3,420,057	27.3	△ 504,724	△ 14.8
民 生 費	2,998,204	23.8	2,531,975	20.2	466,229	18.4
衛 生 費	1,425,593	11.3	1,296,932	10.3	128,661	9.9
労 働 費	25	0.0	16	0.0	9	56.3
農 林 水 産 業 費	934,767	7.4	806,763	6.4	128,004	15.9
商 工 費	455,190	3.6	650,098	5.2	△ 194,908	△ 30.0
土 木 費	541,447	4.3	619,136	4.9	△ 77,689	△ 12.5
消 防 費	469,780	3.7	424,711	3.4	45,069	10.6
教 育 費	1,013,103	8.0	1,032,656	8.2	△ 19,553	△ 1.9
災 害 復 旧 費	461,140	3.7	337,129	2.7	124,011	36.8
公 債 費	1,250,696	9.9	1,321,804	10.5	△ 71,108	△ 5.4
諸 支 出 金	53,281	0.4	4,574	0.0	48,707	1,064.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	12,619,032	100.0	12,542,944	100.0	76,088	0.6
特定財源充当額	5,345,268	42.4	5,464,702	43.6	△ 119,434	△ 2.2
一般財源等充当額	7,273,764	57.6	7,078,242	56.4	195,522	2.8

資料：地方財政状況調査

令和3年度普通会計決算状況

(1) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,810,865	38.1	4,674,511	37.3	136,354	2.9
人件費	1,625,574	12.9	1,628,469	13.0	△ 2,895	△ 0.2
公債費	1,250,696	9.9	1,321,804	10.5	△ 71,108	△ 5.4
扶助費	1,934,595	15.3	1,724,238	13.7	210,357	12.2
投資的経費	1,656,340	13.1	1,568,277	12.5	88,063	5.6
普通建設事業費	1,195,200	9.5	1,231,953	9.8	△ 36,753	△ 3.0
災害復旧費	461,140	3.7	336,324	2.7	124,816	37.1
その他の経費	6,151,827	48.8	6,300,156	50.2	△ 148,329	△ 2.4
物件費	1,660,798	13.2	1,827,921	14.6	△ 167,123	△ 9.1
維持補修費	103,373	0.8	55,224	0.4	48,149	87.2
補助費等	2,434,193	19.3	2,809,796	22.4	△ 375,603	△ 13.4
積立金	1,249,956	9.9	888,212	7.1	361,744	40.7
投資及び出資金・貸付金	9,000	0.1	14,500	0.1	△ 5,500	△ 37.9
繰出金	694,507	5.5	704,503	5.6	△ 9,996	△ 1.4
歳出合計	12,619,032	100.0	12,542,944	100.0	76,088	0.6
臨時的経費	5,090,964	40.3	5,057,812	40.3	33,152	0.7
經常的経費	7,528,068	59.7	7,485,132	59.7	42,936	0.6

資料：地方財政状況調査

令和3年度会計別決算状況

特別会計

単位：千円

区 分	令和3年度			令和2年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡易水道事業	26,912	26,912	0	265,653	265,653	0	
うち一般会計繰入金	8,383	—	—	1,088	—	—	7,295
国民健康保険事業	1,906,511	1,880,698	25,813	1,719,192	1,695,797	23,395	
うち一般会計繰入金	170,975	—	—	174,001	—	—	△ 3,026
介護保険事業	1,509,122	1,455,126	53,996	1,477,565	1,419,559	58,006	
うち一般会計繰入金	269,324	—	—	269,302	—	—	22
診療所事業	152,647	152,647	0	151,674	150,336	1,338	
うち一般会計繰入金	47,414	—	—	61,196	—	—	△ 13,782
後期高齢者医療事業	178,220	178,220	0	178,221	178,221	0	
うち一般会計繰入金	70,740	—	—	72,684	—	—	△ 1,944
合 計	3,773,412	3,693,603	79,809	3,792,305	3,709,566	82,739	
うち一般会計繰入金	566,836	—	—	578,271	—	—	△ 11,435

公営企業会計

区 分		収入 決算額	支出 決算額	備考	収入 決算額	支出 決算額	備考
上水道事業	収益的収支	486,099	415,514		258,250	466,741	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	179,014 (154,954)	225,473 —		163,000 (163,000)	202,341 —	
農業集落排水事業	収益的収支	44,462	39,900		14,326	40,516	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	25,220 (36,312)	24,945 —		23,924 (32,359)	23,893 —	
船舶事業	収益的収支	303,200	517,089		485,550	277,291	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	0 (53,281)	74,779 —		580,512 (4,574)	485,138 —	
電気事業	収益的収支	684,681	605,147		669,018	603,357	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	4,570 (0)	65,134 —	※資本的収入額が資本的支出に不足する額60,564千円は、建設改良積立金23,496千円、損益勘定留保資金33,114千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,954千円で補てんした。 建設改良費の内訳は、工事請負費32,330千円、材料費21,637千円、業務設備費11,168千円である。	0 (0)	55,186 —	※資本的支出に不足する額55,186千円は、建設改良積立金22,537千円、損益勘定留保資金30,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,649千円で補てんした。

資料：令和3年度決算書

令和3年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入	13,699,100	13,437,154	261,946	1.9
歳 出	12,619,032	12,542,944	76,088	0.6

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
令和3年度	13,699,100	12,619,032	1,080,068	849,852	230,216
令和2年度	13,437,154	12,542,944	894,210	574,634	319,576

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和3年度	230,216	319,576	△ 89,360	161,477	292,922	0	△ 220,805
令和2年度	319,576	349,155	△ 29,579	363,985	150,000	0	184,406

令和3年度決算における町民負担の概況【行政経費】

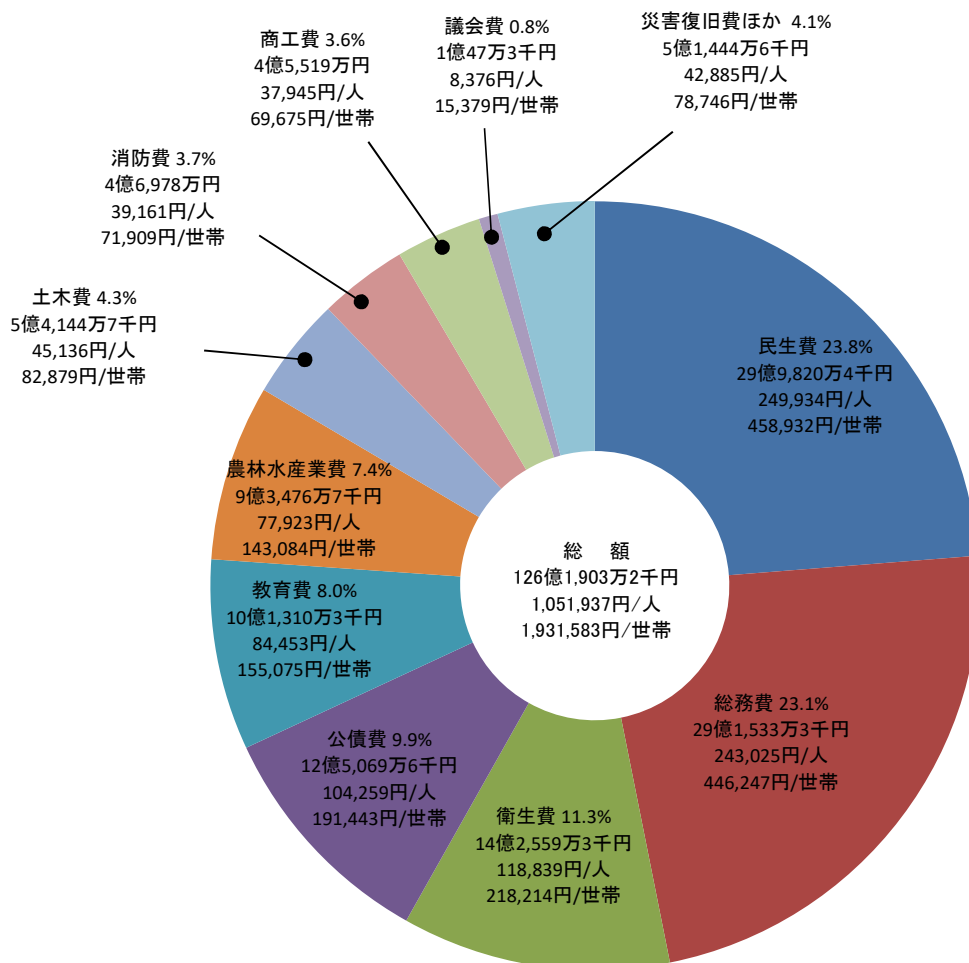
令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために新しい生活様式への配慮や生活の多くの場面での制限が余儀なくされました。そして、本町においては移動制限等による観光関連産業への影響は大きなものとなりました。

町税は自主財源の根幹をなすものであり、町勢推進にとって欠くことのできない財源です。令和3年度決算額で見ますと、町税は11億5,385万4千円（国有資産等所在市町村交付金6,399万5千円を除く。）であり、歳入予算総額の約8.4%となっています。これを令和3年9月末の住民基本台帳人口（11,996人）及び世帯数（6,533世帯）で割りますと、町民1人あたり96,187円、1世帯あたり176,619円の負担となっています。

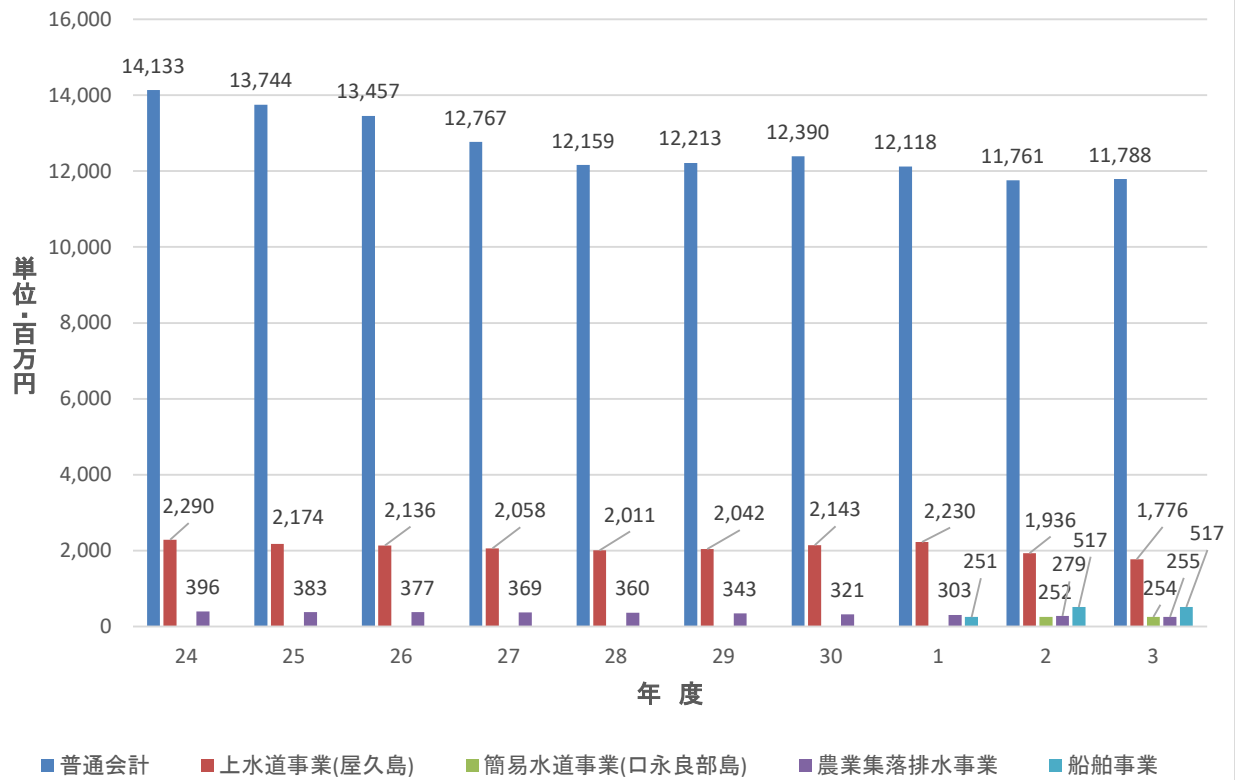
行政目的別の決算額は以下のとおりであり、町民1人あたり1,051,937円、1世帯あたり1,931,583円となっています。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源と呼ばれる歳入で対応しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての国の交付金等が影響して依存財源の割合が72.4%となりました。

行政経費の目的別内訳



町債残高の推移



令和4年度一般会計歳入執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,256,869	0	1,256,869	824,725	65.6
地方譲与税譲与金	99,207	0	99,207	17,913	18.1
利子割交付金	638	0	638	202	31.7
配当割交付金	1,624	0	1,624	995	61.3
株式等譲渡所得割交付金	1,526	0	1,526	0	0.0
法人事業税交付金	14,560	0	14,560	8,997	61.8
地方消費税交付金	251,566	0	251,566	161,028	64.0
自動車税環境性能割交付金	1,975	0	1,975	886	44.9
地方特例交付金	3,780	355	4,135	4,135	100.0
地方交付税	4,325,000	433,876	4,758,876	3,264,449	68.6
交通安全対策特別交付金	1,426	0	1,426	549	38.5
分担金及び負担金	20,838	△ 36	20,802	13,613	65.4
使用料及び手数料	176,964	0	176,964	73,199	41.4
国庫支出金	1,398,261	770,388	2,168,649	774,997	35.7
県支出金	790,910	44,123	835,033	63,864	7.6
財産収入	99,608	0	99,608	48,597	48.8
寄附金	228,000	320	228,320	136,313	59.7
繰入金	659,486	△ 115,176	544,310	491	0.1
繰越金	10,000	220,215	230,215	230,216	100.0
諸収入	75,562	3,608	79,170	29,663	37.5
町 債	1,046,200	51,146	1,097,346	0	0.0
歳入合計	10,464,000	1,408,819	11,872,819	5,654,832	47.6

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	227,948	50,870	22.3
県支出金	160,861	0	0.0
繰越金	108,136	108,136	100.0
町 債	168,400	0	0.0
歳入合計	665,345	159,006	23.9

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	959,157	0	0.0
繰越金	741,716	741,716	100.0
町 債	137,850	0	0.0
歳入合計	1,838,723	741,716	40.3

令和4年度一般会計歳出執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	104,772	3,560	0	108,332	54,073	49.9
総 務 費	1,564,596	904,746	0	2,469,342	693,607	28.1
民 生 費	2,749,737	60,447	2,000	2,812,184	1,111,951	39.5
衛 生 費	1,374,481	167,883	0	1,542,364	479,486	31.1
労 働 費	18	0	0	18	9	50.0
農 林 水 産 業 費	892,967	71,429	0	964,396	222,575	23.1
商 工 費	289,235	2,019	0	291,254	90,469	31.1
土 木 費	687,051	30,712	0	717,763	109,974	15.3
消 防 費	516,816	11,839	0	528,655	195,524	37.0
教 育 費	953,006	13,718	0	966,724	400,652	41.4
災 害 復 旧 費	0	137,466	300	137,766	3,261	2.4
公 債 費	1,304,073	0	0	1,304,073	648,487	49.7
諸 支 出 金	22,032	0	0	22,032	0	0.0
予 備 費	5,216	5,000	△ 2,300	7,916	0	0.0
歳 出 合 計	10,464,000	1,408,819	0	11,872,819	4,010,068	33.8

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	4,797	1,991	41.5
民 生 費	131,397	44,017	33.5
衛 生 費	6,400	4,400	68.8
農 林 水 産 業 費	200,455	78,140	39.0
商 工 費	29,218	15,660	53.6
土 木 費	153,233	72,189	47.1
教 育 費	61,292	11,626	19.0
災 害 復 旧 費	78,552	41,736	53.1
歳 出 合 計	665,344	269,759	40.5

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	1,466,060	959,640	65.5
衛 生 費	1,803	1,803	100.0
農 林 水 産 業 費	41,972	19,762	47.1
商 工 費	28,930	0	0.0
土 木 費	23,882	23,882	100.0
災 害 復 旧 費	276,076	0	0.0
歳 出 合 計	1,838,723	1,005,087	54.7

令和4年度特別会計歳入歳出執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	17,833	49,092	66,925	41,027	61.3
国 民 健 康 保 険	1,880,753	27,017	1,907,770	872,486	45.7
介 護 保 険	1,481,201	40,880	1,522,081	767,486	50.4
診 療 所	161,244	△ 128	161,116	52,151	32.4
後 期 高 齢 者 医 療	195,236	700	195,936	63,832	32.6
合 計	3,736,267	117,561	3,853,828	1,796,982	46.6

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	17,833	49,092	66,925	36,619	54.7
国 民 健 康 保 険	1,880,753	27,017	1,907,770	738,335	38.7
介 護 保 険	1,481,201	40,880	1,522,081	575,840	37.8
診 療 所	161,244	△ 128	161,116	64,349	39.9
後 期 高 齢 者 医 療	195,236	700	195,936	60,562	30.9
合 計	3,736,267	117,561	3,853,828	1,475,705	38.3

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

令和4年度特別会計（企業会計）執行状況（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

【収入】

（1）収益の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	463,384	23,013	486,397	130,417	26.8
農業集落排水事業	40,339	600	40,939	10,022	24.5
船舶事業	413,965	48,796	462,761	124,676	26.9
電気事業	671,044	0	671,044	351,148	52.3
合 計	1,588,732	72,409	1,661,141	616,263	37.1

（2）資本の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	200,760	38,413	239,173	35,098	14.7
農業集落排水事業	26,977	488	27,465	26,977	98.2
船舶事業	0	0	0	0	-
電気事業	5,501	0	5,501	0	0.0
合 計	233,238	38,901	272,139	62,075	22.8

【支出】

（1）収益の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	407,140	23,013	430,153	65,431	15.2
農業集落排水事業	42,648	600	43,248	3,441	8.0
船舶事業	399,781	62,980	462,761	129,676	28.0
電気事業	671,044	0	671,044	239,185	35.6
合 計	1,520,613	86,593	1,607,206	437,733	27.2

（2）資本の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	257,006	46,483	303,489	143,231	47.2
農業集落排水事業	26,977	488	27,465	13,678	49.8
船舶事業	74,780	0	74,780	37,389	50.0
電気事業	59,294	2,200	61,494	13,688	22.3
合 計	418,057	49,171	467,228	207,986	44.5

令和4年度予算における町民負担の概況【行政経費】

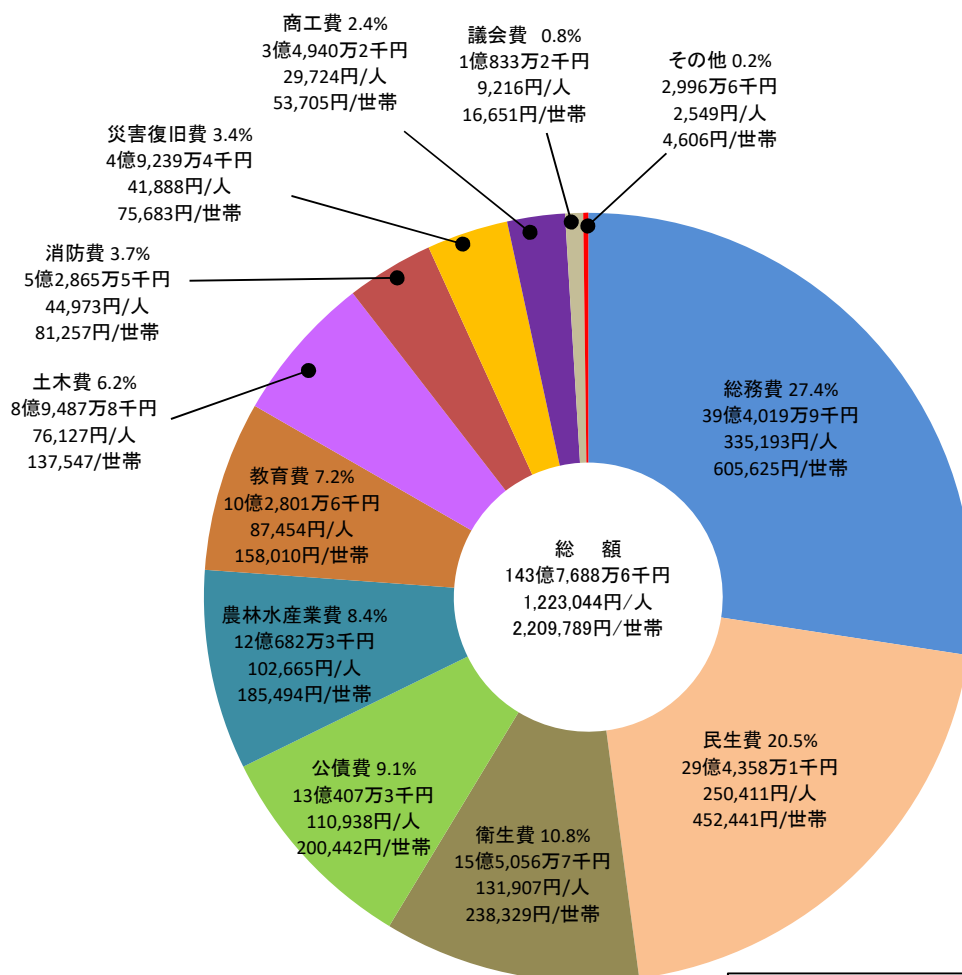
健全な財政運営のためには自主財源（町税や使用料、財産収入、寄付金など）の確保が非常に重要であり、特に町税は自主財源の根幹をなすものです。本町の状況としましては、歳入総額の約8.7%（令和3年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では約10.6%）となっています。

令和4年度予算額（9月末）で見ますと、町税は、11億9,453万3千円（国有資産等所在市町村交付金6,233万6千円（見込み）を除く。）となっており、これを令和4年9月末の住民基本台帳登録人口（11,755人）及び世帯数（6,506世帯）で割りますと、町民1人あたり101,619円、1世帯あたり183,605円の負担となっています。

また、町民生活の向上のために使われる経費（行政経費）における目的別の予算額は以下のとおりであり、町民1人あたり1,223,044円、1世帯あたり2,209,789円となります。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源としては、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫・県支出金、町債などの依存財源といわれる財源で賄っていま

行政経費の目的別内訳



現年議決予算	118億7,281万9千円
明許繰越予算	6億6,534万4千円
事故繰越予算	18億3,872万3千円

令和4年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	令和3年度末 残高 (A)	令和4年度上半期			令和4年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和4年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,214,766	0	108,377	1,106,389	58,700	116,958	1,048,131
(1) 土木	227,096	0	28,663	198,433	22,700	25,738	195,395
(2) 農林水産	300,303	0	21,820	278,483	36,000	31,137	283,346
(3) 教育	343,766	0	15,535	328,231	0	17,439	310,792
(4) 公営住宅	256,924	0	32,444	224,480	0	32,677	191,803
(5) 衛生	26,657	0	3,257	23,400	0	3,278	20,122
(6) 総務	30,858	0	5,334	25,524	0	5,361	20,163
(7) 商工	2,816	0	339	2,477	0	343	2,134
(8) 民生	228	0	114	114	0	114	0
(9) 消防	26,118	0	871	25,247	0	871	24,376
2 災害復旧債	267,737	0	9,055	258,682	107,000	9,056	356,626
(1) 公共土木	221,710	0	7,924	213,786	87,700	7,925	293,561
(2) 農林水産	19,647	0	1,107	18,540	19,300	1,107	36,733
(3) その他	26,380	0	24	26,356	0	24	26,332
3 その他	10,280,723	0	505,530	9,775,193	1,138,846	511,008	10,403,031
(1) 辺地対策	765,363	0	63,552	701,811	87,400	70,206	719,005
(2) 公有林整備	104,545	0	6,598	97,947	0	0	97,947
(3) 過疎対策	2,827,577	0	121,564	2,706,013	609,600	132,535	3,183,078
(4) 減税補てん	22,491	0	2,520	19,971	0	2,524	17,447
(5) 臨時財政対策債	3,602,727	0	185,303	3,417,424	58,946	185,562	3,290,808
(6) 減収補てん	93,463	0	4,263	89,200	0	4,288	84,912
(7) 草地開発整備	30,979	0	6,060	24,919	0	0	24,919
(8) 合併推進	2,094,876	0	49,363	2,045,513	183,600	49,453	2,179,660
(9) 地域活性化	4,040	0	1,010	3,030	0	1,010	2,020
(10) 地域再生	4,081	0	2,030	2,051	0	2,051	0
(11) 緊急防災・減災	532,003	0	61,197	470,806	32,100	61,305	441,601
(12) 全国防災	66,678	0	2,070	64,608	0	2,074	62,534
(13) 緊急自然災害	131,900	0	0	131,900	142,200	0	274,100
(14) 緊急浚渫	0	0	0	0	25,000	0	25,000
合計	11,763,226	0	622,962	11,140,264	1,304,546	637,022	11,807,788

(単位：千円、%)

借入先	令和3年度末 残高	令和4年 9月末現在高	令和4年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	6,708,995	6,373,760	6,895,803	58.40
旧郵便貯金資金	5,571	4,941	4,311	0.04
旧簡易生命保険資金	85,504	71,074	56,543	0.48
地方公共団体金融機構	2,448,490	2,354,233	2,445,664	20.71
政府関係機関貸付金	135,524	122,866	122,866	1.04
市中銀行	1,174,611	1,083,847	994,383	8.42
その他の金融機関	1,163,524	1,089,546	1,258,881	10.66
市町村振興協会	4,040	3,030	2,020	0.02
市町村振興資金	36,967	36,967	27,317	0.23
合計	11,763,226	11,140,264	11,807,788	100.00

令和4年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。
 水道事業は令和2年度から上水道事業（屋久島地区）と簡易水道事業（口永良部島地区）に区分しており、上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）

（単位：千円）

区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度上半期			令和4年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和4年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
上水道事業	1,775,569	24,700	97,355	1,702,914	25,200	98,210	1,629,904
1 普通債	1,395,594	12,400	64,966	1,343,028	12,700	65,808	1,289,920
(1) 簡易水道	1,381,294	0	64,966	1,316,328	0	65,808	1,250,520
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 上水道	14,300	12,400	0	26,700	12,700	0	39,400
2 災害復旧債	1,688	0	169	1,519	0	169	1,350
(1) 災害復旧	1,688	0	169	1,519	0	169	1,350
3 その他	378,287	12,300	32,220	358,367	12,500	32,233	338,634
(1) 辺地対策	362,940	12,300	30,994	344,246	12,500	31,003	325,743
(2) 公営企業会計適用債	15,347	0	1,226	14,121	0	1,230	12,891
農業集落排水事業	254,545	0	13,289	241,256	0	13,387	227,869
1 普通債	127,668	0	7,382	120,286	0	7,435	112,851
(1) 下水道	127,668	0	7,382	120,286	0	7,435	112,851
2 その他	126,877	0	5,907	120,970	0	5,952	115,018
(1) 資本費平準化	126,877	0	5,907	120,970	0	5,952	115,018
船舶事業	516,800	0	0	516,800	0	0	516,800
1 普通債	258,500	0	0	258,500	0	0	258,500
(1) 船舶	258,500	0	0	258,500	0	0	258,500
2 その他	258,300	0	0	258,300	0	0	258,300
(1) 過疎対策	258,300	0	0	258,300	0	0	258,300
合計	2,546,914	24,700	110,644	2,460,970	25,200	111,597	2,374,573

その他の事業

（単位：千円）

区分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度上半期			令和4年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和4年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	24,977	0	1,425	23,552	2,600	1,669	24,483
1 その他	24,977	0	1,425	23,552	2,600	1,669	24,483
(1) 辺地対策	24,977	0	1,425	23,552	2,600	1,669	24,483
簡易水道事業	254,045	0	34,078	219,967	0	3,437	216,530
1 普通債	126,052	0	15,400	110,652	0	0	110,652
(1) 簡易水道	126,052	0	15,400	110,652	0	0	110,652
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	127,993	0	18,678	109,315	0	3,437	105,878
(1) 辺地対策	125,793	0	18,678	107,115	0	3,437	103,678
(2) 公営企業会計適用債	2,200	0	0	2,200	0	0	2,200
合計	279,022	0	35,503	243,519	2,600	5,106	241,013

（単位：千円、%）

借入先	令和3年度末 現在高	令和4年 9月末現在高	令和4年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	1,818,295	1,707,185	1,626,055	62.17
地方公共団体金融機構	856,739	841,689	840,555	32.14
市中銀行	45,959	43,622	41,273	1.58
その他の金融機関	104,943	111,993	107,703	4.12
合計	2,825,936	2,704,489	2,615,586	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和4年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000	(単位：千円、%)				
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借利率	現在高
—	—	—	—	—	—	—

基金の現在高

区分		令和3年度末 現在高 (令和4年5月31日現在)	令和4年度 上半期増減高	令和4年度 上半期現在高 (令和4年9月30日現在)		
不動産	土地	0 m ²	0 m ²	0 m ²		
	立木	0 m ³	0 m ³	0 m ³		
動産				0		
現 預 金	定額運用基金	現(預)金	5,243,044 円	0 円	5,243,044 円	
		土地開発基金	土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,212,151	0	136,212,151
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現(預)金	4,859,219	△ 1,560,750	3,298,469
			牛	17,150,976	1,560,750	18,711,726
			計	22,010,195	0	22,010,195
		育英奨学資金基金	現(預)金	24,389,700	1,379,250	25,768,950
			貸付	117,610,300	△ 2,517,500	115,092,800
	計		142,000,000	△ 1,138,250	140,861,750	
	積立基金	財政調整積立基金	2,335,000,000	248,587	2,335,248,587	
		町債管理基金	374,724,000	1,046	374,725,046	
		公共施設整備基金	1,174,016,000	7,603	1,174,023,603	
		育英奨学資金積立基金	5,133	112	5,245	
		岩崎育英奨学基金	32,047,288	0	32,047,288	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,694,170	107	10,694,277	
		未来を担う人材育成基金	15,280,255	0	15,280,255	
		国民健康保険基金	47,710,092	14,000,000	61,710,092	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
		生き生き福祉基金	9,027,096	0	9,027,096	
		水と緑のふるさと環境基金	1,913,941	19	1,913,960	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808,578	18	1,808,596	
		介護保険給付費準備基金	191,049,542	29,002,780	220,052,322	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,117,201	30	3,117,231	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,236,260	8	1,236,268	
		町営船建造及び船舶事業運営基金	38,200,230	0	38,200,230	
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金	1,674,000	0	1,674,000	
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483,159	0	483,159	
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	490,711	11,487,170	11,977,881	
		屋久島町だいすき基金	624,842,931	50,891,900	675,734,831	
		未来につなぐ森林づくり基金	20,904,000	0	20,904,000	
		屋久島町野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	0	
		旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,000,000	0	300,000,000	
		合計		5,499,723,037	103,362,880	5,603,085,917